

区職員の給与・職員数の状況等

区職員の給与・定員管理に関する職員数の状況等の概要をお知らせします。
☎人事課▶職員給与等…給与福利係(5273)4057
▶職員数の状況等…人事係(5273)4053

職員の給与等

◆人件費の状況(地方財政状況調査より)

区分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B÷A)	(参考) 5年度の 人件費率
令和6年度	352,717人	184,069,591千円	5,191,870千円	29,622,576千円	16.0%	14.7%

※決算額は普通会計決算によるものです。
※人件費には特別職に支給される給料・報酬等を含みます。
※令和7年1月1日現在の区の住民基本台帳人口は、352,717人(うち外国人は48,097人)です。

◆職員給与費の状況(地方公務員給与実態調査より)

区分	職員数 (A)	給与費				1人当たり給与費 (B÷A)
		給料	職員手当	期末・勤労手当	計(B)	
6年度	2,699人	9,820,162千円	3,886,234千円	4,941,601千円	18,647,997千円	6,909千円

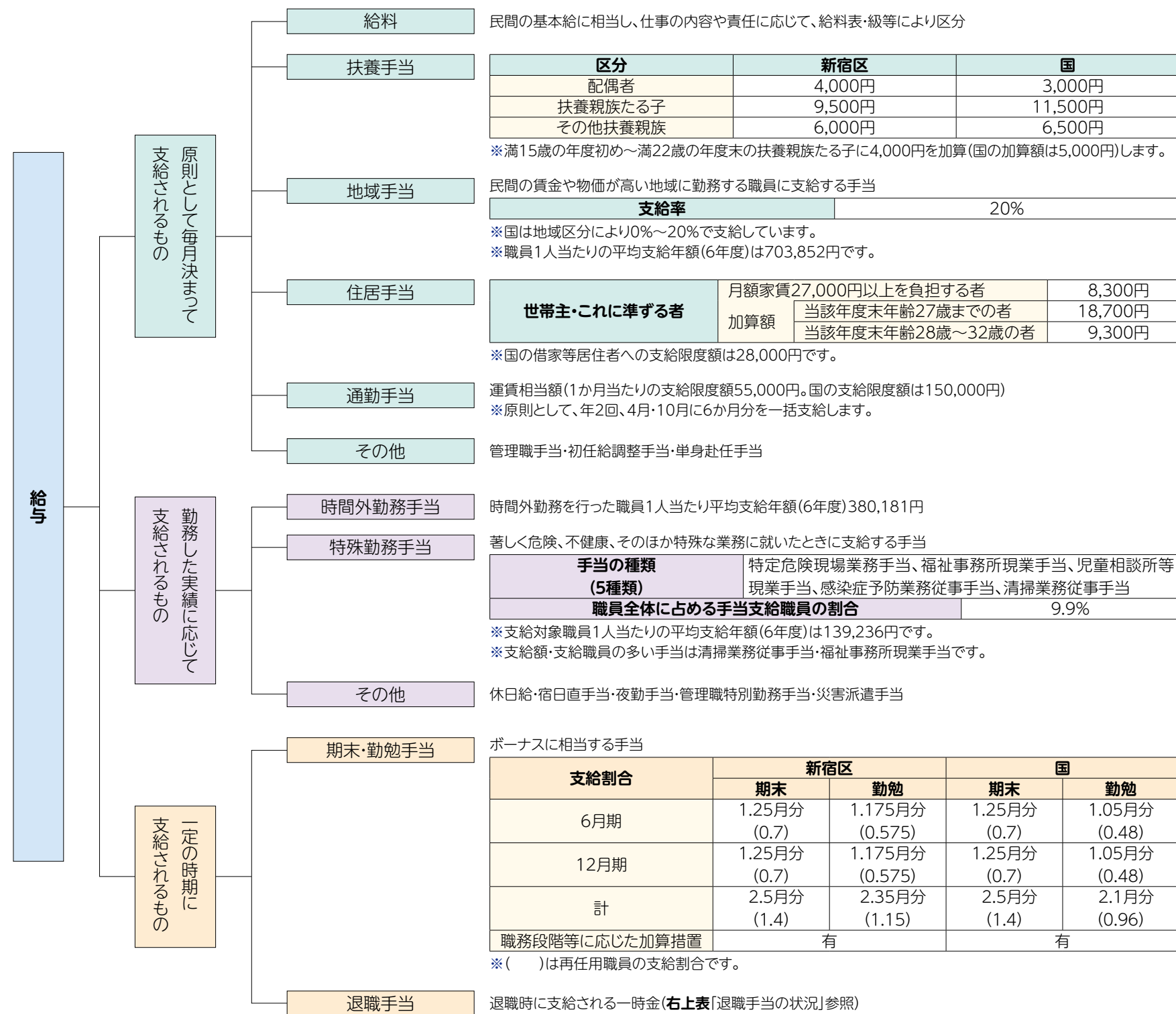
※職員数は「地方公務員給与実態調査」による6年4月1日現在の普通会計に属する職員の数です。
※職員手当には退職手当を含みません。

◆ラスパイレース指数の状況

※ラスパイレース指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

区分	新宿区	特別区平均
元年度	99.7	99.8
6年度	97.8	98.4

◆給与の種類と内容 7年4月1日現在(7年度特別区人事委員会勧告前の金額・月数)



◆職員の平均給料月額、平均給与月額と平均年齢の状況

区分	平均給料月額		平均給与月額		平均年齢	
	新宿区	東京都	新宿区	東京都	新宿区	東京都
一般行政職	309,318円	325,837円	444,240円	470,901円	40歳 2月	42歳 3月
	284,172円	286,304円	394,627円	410,086円	52歳 1月	50歳 10月
技能労務職	299,800円	289,995円	378,309円	391,360円	58歳 3月	50歳 3月
	うち清掃職員	286,304円	378,309円	391,360円	58歳 3月	50歳 3月
うち用務員	299,800円	289,995円	378,309円	391,360円	58歳 3月	50歳 3月

◆一般行政職の級別職員数の状況

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長	課長	課長補佐	係長 主査	主任	2級～6級の職務の級に属さない係員	
職員数	14人	71人	90人	248人	564人	571人	1,558人
構成比	0.9%	4.6%	5.8%	15.9%	36.2%	36.6%	100%

※新宿区の給与条例に基づく給料表の級区分によります。
※標準的な職務内容は、それぞれの級に該当する代表的な職務です。
※職員数は「地方公務員給与実態調査」の分類による一般行政職の人数です。
※構成比は端数を調整しています。

◆退職手当の状況

内容	区分	新宿区		国	
		自己都合	定年・勤奨	自己都合	定年・勤奨
支給率	勤続20年	18.00月分	24.55月分	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.00月分	32.95月分	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.75月分	47.70月分	39.7575月分	47.709月分
	最高限度	39.75月分	47.70月分	47.709月分	47.709月分
加算措置		定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
職員1人当たり平均支給額		2,158千円	21,092千円		

※職員1人当たり平均支給額は、6年度に退職した全職員の平均額です。

◆特別職の報酬等の状況

区分	給料・報酬	地域手当	支給額計	期末手当	
給料	区長	1,206,000円	156,780円	1,362,780円	6月期 1.65月分 12月期 1.65月分
	副区長	967,000円	125,710円	1,092,710円	
報酬	議長	975,000円	—	975,000円	計 3.3月分
	副議長	832,000円	—	832,000円	
	議員	637,000円	—	637,000円	
区分	算定方式 退職時給料月額に次に掲げる割合を得た額		1期の手当額	支給時期	
退職手当	区長	退職時給料月額×勤続期間1年につき100分の437	21,080,880円	いずれも任期満了時	
	副区長	退職時給料月額×勤続期間1年につき100分の301	11,642,680円		

※副区長には、このほかに通勤手当が支給されます。

職員数の状況・定員適正化の概要等

◆部門別職員数(一般職)の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数		対前年度増減数 (▲は減)	主な増減理由	
		7年度	6年度			
普通会計部門	一般行政部門	議会	15人	16人	▲1	職員配置の調整による減
		総務	488人	475人	13	派遣研修職員の増や国勢調査事務増による増
		税務	99人	101人	▲2	基幹業務システムの見直し終了による減
		民生	1,064人	1,076人	▲12	調理業務の委託による減や育休代替職員の減
		衛生	440人	450人	▲10	感染症関連業務の縮小による減
		労働	5人	5人	0	
		農林	0人	0人	0	
		商工	18人	20人	▲2	事業委託化による減
		土木	284人	289人	▲5	職員配置の調整や欠員による減
		小計(A)	2,413人	2,432人	▲19	
	特別行政部門	教育(B)	258人	267人	▲9	学校用務業務委託による減
	普通会計部門合計(C=A+B)	2,671人	2,699人	▲28		
	公営企業等会計部門(D)	158人	164人	▲6	任期付職員の退職による減	
総計(C+D)	2,829人	2,863人	▲34			

※職員数は一般職に属する職員のうち、地方公務員の身分のある休職者・再任用フルタイム職員・育休任期付職員等を含み、再任用短時間職員・臨時的任用職員・会計年度任用職員・被災地派遣以外の派遣職員を除いています。

◆定員管理の取り組み

より簡素で効率的な行政運営を推進するため「定員適正化計画」を策定し、計画的に職員定数の削減に取り組んでいます。

(参考)定員適正化計画の取り組み実績 (単位:人)

年度	20～23 年度計	24～27 年度計	28～29 年度計	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
計画	▲202	▲201	▲25	▲8	▲8	▲3	▲11	▲12	▲6	▲6
実績	▲207	▲219	▲42	▲8	▲8	▲3	▲11	▲12	▲6	▲6

※各定員適正化計画に基づく平成20年度～令和6年度の計画と実績を掲載しています。

23区合同説明会

東京23区の採用担当者が各区の特色や業務内容を説明します。

☎1月11日(日)午前10時～午後4時

📍立教大学池袋キャンパス(豊島区西池袋3-34-1)

📄令和8年度以降の特別区職員採用試験・選考の受験を希望する方、4,000名程度



📍各区のブースでの説明会・個別相談ほか

📄12月22日(月)まで問合せ先ホームページ(左下二次元コード)。

🌐https://www.union.tokyo23city.lg.jp/jinjij/jinjinkaitop/)から申し込みます。応募者多数の場合は抽選。

📄特別区人事委員会事務局任用課採用係(5210)9787